

ご質問・ご意見につきまして

令和6年11月8日
資源エネルギー庁

【阿部正昭委員】（質問）

再稼働に無関心な人達がかかりいと聞いている。理由として、電力会社が関東の東京電力で、発電した電力はすべて首都圏に送電される。その上、再稼働には地元（新潟県）の同意が必要である、メリットは何もない、と言う人も何人かいる。今、一部の自治体に出ている交付金を県内の全ての市町村に助成してはどうでしょうか。

1. 政府としては、これまで以上に、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働の必要性や意義について、新潟県内や電力消費地である首都圏において、積極的に情報発信していくことにしています。直接参加者の方々に説明させていただくような形式に加え、新聞やテレビ、ウェブサイト、SNS など、多様なメディアを活用した情報発信の取り組みなども強化していこうと考えております。
2. また、交付金の対象地域を拡大すべきという点については、これまでも、交付金の対象地域を見直すべき、メリットを感じられる取り組みが必要、とのご意見やご要望として、いただいています。
3. 本年9月6日に開催された原子力関係閣僚会議では、地域振興も含めた要望等をしっかりと踏まえて、関係閣僚で緊密に連携し、政府を挙げて、さらなる具体的な対応を行うよう、総理から、指示が出ております。
4. 交付金については、財政上の制約もあるところですが、引き続き、新潟県の皆様の様々なご意見を伺いながら、地域の実情を踏まえつつ、どういったことができるのか、しっかりと検討していきます。

【飯田耕平委員】（質問）

今後の熔融核燃料（デブリ）の処理計画は。

1. 東京電力福島第一原子力発電所の燃料デブリの処理・処分方法については、試験的に取り出したデブリの性状の分析を進めた上で検討し、決定することとしています。
2. 世界にも前例のない難易度の高い作業ですが、作業上の安全にも細心の注意を払いながら、一步一步着実に作業を進めていくことが重要と考えています。
3. 引き続き、2041年から2051年までの廃止措置完了を目指して、国内外の叡智を結集して、安全を最優先に取り組んでいきます。

【飯田耕平委員】（質問）

福島第一原発事故後の新規規制基準に対応した柏崎刈羽原発の巨額の事故対策費はどの位で、その費用は電気料金に反映されているのですか。もし、反映されていないとすればその費用はどのように捻出しているのですか。

1. 柏崎刈羽原発の事故対策費については、個社の経営にかかる情報であり、資源エネルギー庁としてお答えすることは差し控えさせていただきます。
2. なお、現行の東京電力エナジーパートナー（東電 EP）の規制料金においては、2023年6月の改定に当たり、柏崎刈羽原子力発電所に係る費用が料金原価におり込まれています。なお、同改定に当たり、東電 EP は、柏崎刈羽原子力発電所の6・7号機の再稼働によって、他社からの購入電力料の削減に伴う料金原価の低減効果を見込んでおり、それを踏まえて料金原価を圧縮しております。

【飯田耕平委員】（質問）

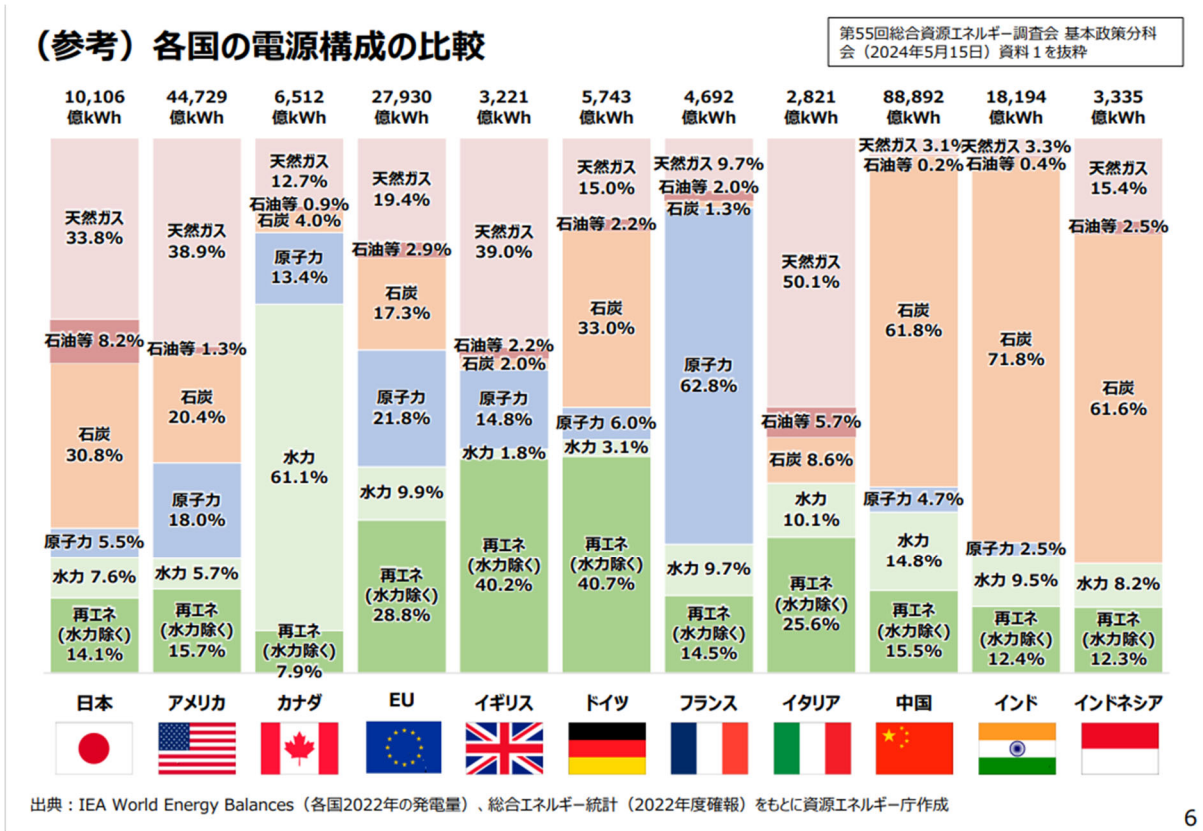
政府が原発の新增設を進めるために検討している「原発支援構想」と岸田政権のもとで動き出した「長期脱炭素電源オークション」について教えてください。

1. 現在、今後の成長が期待されるAI・半導体などの戦略分野の国内投資を確保することを目指す上では、脱炭素電源全般の拡大が重要であるとの考えから、脱炭素電源投資の拡大を促すような制度を検討しているところです。
2. 長期脱炭素電源オークションも、原子力だけでなく、再エネや、水素アンモニアのような脱炭素火力も含めた、全ての脱炭素電源への新規投資を促進するために、固定費部分の回収予見性を高めるための制度です。具体的には、電力の小売り事業者等から集めた拠出金を、電力広域的運営推進機関（広域機関）を通じて、落札者（発電事業者）に交付することとし、落札者（発電事業者）は、収益の約9割を広域機関に返すこととしております。
3. なお、本制度は2023年度から運用を開始しておりますが、予期せぬ事後的な費用変動のリスクへの対処に限界がある点等についてのご指摘もいただいております。
4. こうした指摘も踏まえつつ、脱炭素電源への投資を更に促していくため、事業期間中の収入・費用の変動に対応できるような制度措置や市場環境の整備に向けて検討を進めています。

【飯田耕平委員】（質問）

主要先進国の最新の再エネ比率と電源毎の発電単価について、教えてください。
日本より再エネ電力の導入が進んでいる国の電力の出力調整のルールと実例を元に実際はどのように行われたのか。

1. 主要先進国等の最新の再エネ比率については、次の資料をご参照ください。



なお、発電コストについては燃料の調達方法や電源構成、為替レート等が国によって異なるため電源毎の単純な比較が困難ですが、OECD や英国、米国等がそれぞれの前提に基づき試算を実施していると承知しており、日本においても国際的に確立された手法に基づき発電コスト検証 WG において試算が実施されています。

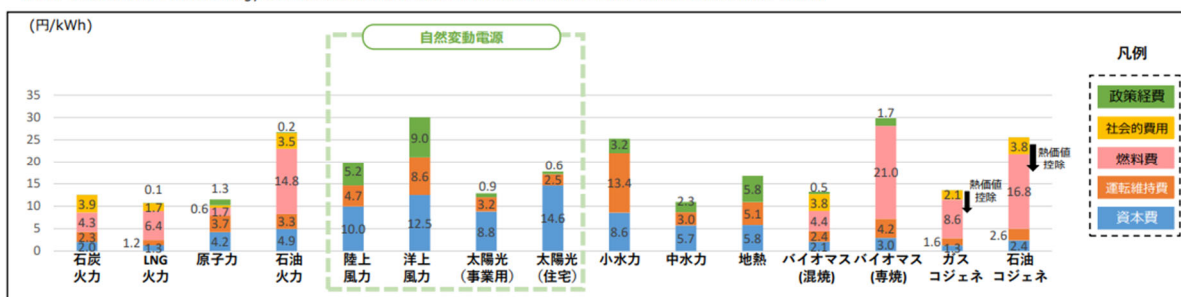
2020年の電源別発電コスト試算の結果概要

均等化石発電原価(LCOE)は、標準的な発電所を立地条件等を考慮せずに新規に建設し、所定期間運用した場合の「総発電コスト」の試算値。政策支援を前提に達成すべき性能や価格目標とも一致しない。

1. 各電源のコスト面での特徴を踏まえ、どの電源に政策の力点を置かといった、**2030年に向けたエネルギー政策の議論の参考材料**とする。
2. **2020年に、新たな発電設備を更地に建設・運転した際のkWh当たりのコストを、一定の前提で機械的に試算。**
(既存の発電設備を運転するコストではない)。
3. 事業者が**現実に発電設備を建設する際は**、ここで示す**発電コストだけでなく、立地地点毎に異なる条件を勘案して総合的に判断**される。

電源	石炭 火力	LNG 火力	原子力	石油 火力	陸上 風力	洋上 風力	太陽光 (事業用)	太陽光 (住宅)	小水力	中水力	地熱	バイオマス (混焼、5%)	バイオマス (専焼)	ガス コージェネ	石油 コージェネ
発電コスト (円/kWh) ※()内は 政策経費なしの値	12.5 (12.5)	10.7 (10.7)	11.5~ (10.2~)	26.7 (26.5)	19.8 (14.6)	30.0 (21.1)	12.9 (12.0)	17.7 (17.1)	25.3 (22.0)	10.9 (8.7)	16.7 (10.9)	13.2 (12.7)	29.8 (28.1)	9.3~10.6 (9.3~10.6)	19.7~24.4 (19.7~24.4)
設備利用率	70%	70%	70%	30%	25.4%	30%	17.2%	13.8%	60%	60%	83%	70%	87%	72.3%	36%
稼働年数	40年	40年	40年	40年	25年	25年	25年	25年	40年	40年	40年	40年	40年	30年	30年

(注1) グラフの値はIEA「World Energy Outlook 2020」の公表政策シナリオの数値を表示。コージェネは、CIF価格で計算したコストを使用。



原子力の感度分析 (円/kWh)		化石燃料価格の感度分析 (円/kWh)		
廃止措置費用2倍	+0.1	燃料価格10%の変化に伴う影響 (円/kWh)	石炭 約±0.4	LNG 約±0.6
事故廃炉・賠償費用等1兆円増	+0.01~0.03			石油 約±1.0
再処理費用及びMOX燃料加工費用2倍	+0.7			

(注2) OECD (2020) 「Projected Cost of Generating Electricity 2020」等を参考にして試算

(出所) 2021.9 発電コスト WG 報告書

2. 再エネの出力制御は、供給が需要を上回ると見込まれる時に、需給バランスを保つために行うものです。

まずは、地域間連系線を活用した市場取引を通じ、余剰再エネを広域的に最大限活用した上で、

- ① 地域内の蓄電池や揚水により余剰電力を有効活用し、
- ② 地域内の火力の出力を最大限制御するとともに、
- ③ 地域間連系線を通じて余剰電力を他地域に送電し、
- ④ それでもなお、供給が需要を上回る場合に再エネを出力制御しています。

3. また、再エネの導入が進む欧州や米国等の諸外国においても、電力の安定供給確保のために出力制御が行われることが一般的であると理解しています。出力制御の方法については、各国の系統の状況等を踏まえ様々なものになっていると理解していますが、いずれの国においても、変動性再エネ（太陽光・風力）の増加に伴い、出力制御率も増加傾向にあります。（次頁の参考）

4. 例えば、ドイツにおいては、日本と同様、揚水発電の運転や火力発電等を出力制御した上で、太陽光等の変動性再エネの出力制御が行われていると認識しています。また、米国においては、市場メカニズムを活用し、再エネも他の電源と同様に出力制御が行われていると理解しています。

【飯田耕平委員】（質問）

現在の発電会社と送電会社の分離は不十分で、電力料金の自由化（低下）にもつながらず、逆に再エネの出力抑制にもつながっています。日本の送電会社を 50 と 60MHz の 2 会社に再編してはどうかと思いますが、発送電会社の完全分離についての政府の見解。

1. 電力システム改革により、電力会社の送配電部門の中立性・透明性を確保する観点から、送配電部門を別会社化する法的分離を進めてきました。
2. 併せて、情報システムの物理的分割、内部統制の抜本強化、外部監視の仕組みの導入・強化、差別的取扱いを禁止するなどの行為規制を講じてきています。
3. 電気料金については、燃料費の高騰などもあるため、一概に申し上げることは難しいですが、2024年7月時点では、小売事業者の登録数は700者を超えており、また、全販売電力に占める新規参入者のシェアは19.8%に到達しているなど、競争は一定程度進捗しているものと認識しています。
4. 一般送配電事業者の中立性を高めるため、所有権分離を行うべきという意見もありますが、所有権分離を行うことの必要性については、目的と効果を比較衡量しつつ、慎重に考える必要があると考えます。

【岡田和久委員】（意見）

第 7 次エネルギー基本計画の策定にあたり、エネルギー消費量が大きく伸びることが想定されるなか、再生可能エネルギーの更なる技術開発・活用を促進するだけでなく、現在技術が成熟している原子力発電をしっかりと活用していくことを強く表していただきたい。

1. AI の社会実装、それに伴うデータセンターの拡大など、DX 等の進展による電力需要増加が見込まれ、こうした中、それに応えられる脱炭素電源を確保できるかが、我が国の国力を大きく左右する状況にあります。
2. そのため、省エネルギーを徹底し、再生可能エネルギーの導入を推進するとともに、安全性の確保を大前提とした原子力発電を活用することも必要です。
3. 再生可能エネルギーか原子力か、という議論ではなく、原子力発電を含む利用可能な脱炭素電源は適切に活用していくという考えです。
4. こうした足元の情勢も踏まえて、次期エネルギー基本計画について、国の審議会で検討してまいります。

【小野敏夫委員】（質問）

地球温暖化対策、自国の安定したエネルギー確保、福島早期復興、市民の豊かさの為に安心・安全な再稼働を早期に望む。そのための対応を国として、原子力規制庁・新潟県・柏崎市・刈羽村としてどのように取り組んでいるか。具体的問題点は何か、7号機・6号機の再稼働はいつ頃か。

1. 今後、データセンターや半導体工場の建設などによる電力需要の増加が見込まれている中で、東日本における電力供給構造の脆弱性や電気料金の東西格差、産業競争力や経済成長を左右する脱炭素電源確保などの観点から、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働の重要性は高まっています。
2. ご理解を得られるよう、引き続き、説明会に加え、新聞やテレビ、ウェブサイト、SNS など、多様なメディアを活用して、日本のエネルギーの状況や柏崎刈羽原子力発電所の必要性や意義について、丁寧に説明していきます。
3. また、安全な避難ができるのか、といった不安の声があることをしっかりと受け止め、内閣原子力防災など関係省庁と連携して、「緊急時対応」をはじめとする原子力防災体制の充実・強化を進めてまいります。
4. さらに、東京電力への不安の声があることもしっかりと受け止め、外部の目も積極的に取り入れ、自律的な改善を継続する体制の強化を進めるよう、東京電力をしっかりと指導・監督してまいります。
5. 引き続き、地元の不安の声や地域振興も含めたご意見等をしっかりと踏まえ、再稼働へのご理解が進むよう、関係省庁と連携して取り組んでまいります。
6. なお、再稼働の時期や見通しについては、予断を持ってお答えすることは差し控えます。

【三宮徳保委員】（所感）

今回で 10 回目の情報共有会議となります。3.11 以降、柏崎刈羽原子力発電所が順次停止以降に地域の会委員になった為、発電している状態での議論をする事なく今日に至る。

福島事故を受けて施行された新規規制基準、それを扱う東京電力や規制する国の対応状況についての議論、視察を繰り返してきた。就任した 10 年前から見れば、確実に柏崎刈羽原子力発電所の安全性と透明性は向上していると思う。数年前から意見してきた、国が前面に立った取り組みも、ここに来てようやく動きがみられる。

KK7 号機に関しては、その基準や審査をクリアし、技術的には起動できる状態にある。後は安全協定に基づく地元了解だけ。出来るだけ早く判断が行われ、再稼働を果たしてほしいと思う。理由は、現在の社会情勢や日本の置かれている状況に危機感を持つから。親として、会社の経営者として、子供達や社員家族を守る、この地域の明るい未来に向け豊かな社会を残す、日々その思いで生活している。その為には、インフラは重要、特にエネルギー資源の無い日本にとって電気は重要。火力メインの発電した電気、燃料購入にあたり国民が稼いだお金は海外へと流れる。このお金が国内流通に回れば、景気回復につながる。燃料費が高騰すれば電気料金も高騰、世界一と言われたメイドインジャパンは品質的にも追いつかれ価格が高いことで海外製品に勝てなくなってきた。海外や国内企業のデータセンターや半導体工場など、地域発展や雇用創出に繋がる大規模施設の誘致が発表され、明るい兆しが見え始めている中、電気が足りません、電気料金が高すぎてと撤回されるようなことがあってはならない。昨今の異常気象の原因は様々かもしれないが、確実に CO2 は最大の要素、一刻の猶予もなく減らさなければならない。経済と環境、どちらから見ても待たなし。このような状況から、一日も早く、地元の判断が行われ、国の審査をクリアした原子力発電所は順次稼働させていくべきだと考える。

1. 電気やエネルギーは生活や経済を支えるものですが、日本はエネルギー資源が乏しく、化石資源をほぼ全て海外に依存し、諸外国と比較してエネルギー自給率が 10%程度と極めて低い状況であり、先般のウクライナ情勢を受け、あらためて、エネルギーの安定供給や安全保障が喫緊の課題になっています。さらに、データセンターや半導体工場の新增設等が急増している結果、電力需要の増加が見込まれています。

2. とりわけ、東日本は、現状、電力供給の約 8 割を火力に依存しており、そのうち、約 9 割の火力電源が東京湾岸や太平洋沿岸に集中するなど、自然災害等に対して脆弱な構造にあります。
3. また、化石燃料依存度は G7 諸国でも最大で、高付加価値品の輸出で稼ぐ外貨を化石燃料の輸入で費消しており、国富が流出しています。輸入した化石燃料による火力発電に依存している現状では、燃料価格の上昇が電気料金の高騰に直結する他、燃料費の抑制に寄与する原子力発電所の再稼働が進むエリアと他のエリアとでは電気料金の価格差が生じています。
4. また、国際的なカーボンニュートラルの潮流の中、日本も 2050 年カーボンニュートラルの実現を目指しています。さらに、脱炭素化の流れの中で、脱炭素電気のニーズはかつてなく高まっており、脱炭素電気の供給にかかる制約は企業の立地に影響を及ぼしうようになりつつあり、こうした要因による国際競争力の喪失は、日本の産業基盤を毀損する危険性をはらんでいます。
5. 安定供給に万全を期し、カーボンニュートラルを実現していくためには、省エネを徹底するとともに、エネルギー安全保障に資する脱炭素電源である再生可能エネルギーや原子力を最大限活用していくことが重要です。
6. こうした観点から、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働の重要性は高まっています。
7. 原子力発電については、原子力規制委員会により規制基準に適合すると認められた場合には、地元のご理解を得ながら再稼働を進める方針です。政府としては、早期再稼働の実現に向け、立地地域の皆様、周辺地域を含む県民の皆様、加えて需要家も含む国民の皆様にも広く、こうしたエネルギーをとりまく状況や柏崎刈羽原子力発電所も含む、原子力の必要性・意義等について、様々な機会を通じて、丁寧に説明していきます。

【品田善司委員】（意見）

昨年12月運転禁止命令が解除されて以降、国、県、東京電力が数回に亘って行った住民説明会では質問と回答がかみ合っていないことに違和感を覚えた。

特に内閣府の事故時の避難対応とエネ庁のエネルギー政策の説明は専門用語が多く、一般市民には少し難しかったのではないかと感じた。また、各機関には所管外の質問もあり回答に不透明な所もあったが、質問者が各機関の業務内容を理解していないのではないかと感じた。

9月に政府は新潟県が要望した避難道路や放射線防護対策施設などの整備を国の負担で拡充する方針を決めた。その中で、県民理解の取り組みとして住民説明会や情報発信を強化するとも回答している。

今後、住民説明会を開催する際、今までと同じやり方で、果たして県民の理解が得られるのであろうかと危惧する。単に開催するだけでは理解は得られない。開催方法にもっと工夫する必要があるのではないかと感じた。各機関の『日常の情報発信』の方法にも一工夫欲しい。

1. 県民の皆様にご説明する機会を通じ、様々なご意見をいただきましたが、引き続き、説明会や情報発信の取り組みにつきまして、皆様からいただいたご意見なども踏まえ、柔軟に考えながら更に強化していきます。
2. 説明の際は、できるだけ分かりやすい説明を心がけるとともに、できるだけ多くのご質問やご意見にも丁寧にお答えさせていただきます。
3. また、説明会の開催に加え、新聞、テレビ、ウェブサイト、SNS、主要駅における広告や交通広告など多様なメディア等を使った広報を展開していかうと考えております。その際も、分かりやすく丁寧な情報発信となるよう、工夫していきます。

【須田年美委員】（質問）

本年日向灘での地震発生に伴い、地震予報が初めて発令され過剰な行動は慎むようにとの報道を受け、私は東・西に二分されているこの国において、もしも南海トラフが実際に起きたら首都機能が崩壊することは免れず、それにはエネルギー源を二分しておく必要性は充分理解しております。

現在液化天然ガスを中心に価格の高騰はあるものの海外からの輸入は滞っていないようですが、このままで良いのでしょうか？原子力発電所の再稼働を目指すに当たってウラン鉱石の供給は資源の乏しいこの国は大丈夫なのかとても心配です。核燃料サイクルの今はどうなっているのでしょうか？現状をお聞かせ下さい。

1. 資源の大部分を海外に依存する我が国としては、資源外交等に最大限取り組むことを通じ、供給源の多角化に取り組むことが、資源の安定供給確保に必要不可欠です。

- ・まず、供給源の多角化に向けては、これまで、積極的な資源外交を進めるほか、JOGMEC等を活用した権益確保やLNG投資の支援を進め、10カ国以上からLNG輸入を可能とするなど、一定程度の多角化は実現してきています。
- ・また、マレーシア、シンガポール、タイといったアジアの同志国と共同での上流投資や、危機時の相互協力に向けた覚書を締結する等の取組も進めています。
- ・さらに、短期的な需給ひっ迫時への対応策としては、事業者間のLNG融通の整備を行うとともに、経済安全保障推進法に基づく「戦略的余剰LNG」の確保・運用等、官民で連携して有事に備えた体制を構築していくなど、政府としても、あらゆる方策を用いてLNGの安定供給に向けて取り組んできております。

2. また、火力発電への過度な依存から脱却し、エネルギー安全保障に資する脱炭素電源である再生可能エネルギーや原子力の活用が重要です。

原子力発電は、ウラン燃料を活用しています。足下、国内には年間消費の約3年分の在庫があります。また、ウラン燃料はエネルギー出力が化石燃料と比較して大きいことに加え、国際市場価格の変動を受けにくいという特徴があります。さらに、天然ウランは、地域的偏在性が少ないことから、供給源を比較的広くとりやすいとも言えます。

3. また、原子力の安定的な活用には、使用済燃料を再処理し、回収されるプルトニウム等を有効利用する核燃料サイクルの確立が不可欠です。核燃料サイクルの確立には、その環を構成する全ての関係施設について、着実な稼働を進めていく必要がありますが、本年11月6日には、青森県むつ市に立地する「むつ中間貯蔵施設」が事業を開始したところです。

一方で、六ヶ所再処理工場については「2026年度中」、MOX燃料工場については「2027年度中」を竣工目標としており、この目標に向け、進捗管理の徹底や必要な人材確保などを、国としても事業者にも強く指導していきます。

さらに、原子力事業者は、2030年度までに、少なくとも12基の原子力発電所でプルサーマルの実施を目指す計画を示しており、引き続き、事業者間の連携・協力を深めつつ、プルサーマルを一層推進していきます。

こうした取組を最大限に進めることで、しっかりと核燃料サイクルを確立していきたいと考えております。

【竹内英子委員】（質問）

① エネルギー基本計画について

- ・2030年にCO2排出量を46%削減（2013年比）し、2050年にはカーボンニュートラルとするために、それぞれの時期までに原発を何基動かすことを見込んでいるのでしょうか。
- ・データセンターの電力確保を理由に原発の再稼働を加速していますが、GAFaを中心とした企業は再エネの電力が欲しいのではないかと思います。データセンターを運営する企業が再エネを直接買い付けしてしまえば、原発に注力している大手電力会社にとって大規模な機会損失となりますが、何か対策は考えているのでしょうか。

1. 2021年10月に閣議決定した「第6次エネルギー基本計画」においては、2030年度の電源構成に占める原子力比率を20～22%まで高めるとの見通しを掲げています。
2. この見通しについて、実際の設備利用率等は発電所ごとに異なるため、確定的にお示しすることはできませんが、機械的に計算すれば、25～28基程度で達成できる計算となります。
3. 2050年カーボンニュートラルに向けては、必要な規模を持続的に活用するとしていますが、国際情勢や技術革新を正確に見通すことは困難なため、電源構成比率の見通しは掲げていません。
4. 一方で、今後は、AIの社会実装、それに伴うデータセンターの拡大などDXの進展による電力需要増加が見込まれる中、国際競争にさらされる産業界においては、脱炭素電気のニーズは高まっており、それに応えられる脱炭素電源の確保が、国力を大きく左右する状況にあります。
5. また、ご指摘のGAFa等の世界をリードする企業においても、サプライチェーン全体でのカーボンフリー化を進めていく方針を示しており、脱炭素電源を確保する観点から、再エネだけでなく、原子力への投資も実施していると承知しています。
6. 具体的には、
 - ・Google社による、米カイロス・パワー社との、同社が開発する革新炉から原子力由来の電力を購入する契約の締結や、

- ・Amazon 社による、革新炉を開発する米 X-energy 社に対する投資、
- ・Microsoft 社による、米コンステレーション社との、再稼働予定のスリーマイル島原子力発電所 1 号機の全発電量を 20 年間購入する契約の締結、などの動きが見られます。

7. こうした中、再エネや原子力への投資は各者の判断ですが、脱炭素時代における電力の安定供給の観点から、脱炭素電源の供給力を強化していくための事業環境整備が重要と考えています。なお、電力各社とも再エネ電源確保への取り組みも進めていると理解しています。

【竹内英子委員】（質問）

②核燃料サイクルについて

- ・現在日本にある使用済み核燃料の量を教えてください。また、これらの使用済み核燃料はすべて再処理する予定なのでしょうか？
- ・六ヶ所村の使用済み核燃料の再処理工場の完成が今年の 9 月末から 2026 年度末頃に延期されました。もし、予定通り 2027 年度から稼働したとして、1 年間に再処理できる使用済み核燃料の量を教えてください。
- ・高レベル放射性廃棄物の最終処分では、使用済み核燃料や使用済み MOX 燃料の直接処分も考えているのでしょうか？

1. 現在、日本に存在する使用済み燃料は約 2 万トンウランです。また、使用済み燃料を再処理し、回収されるプルトニウム等を有効利用する核燃料サイクルの推進を、国の基本方針としています。
2. 六ヶ所再処理工場においては、竣工後、数年をかけて再処理量を段階的に増加させ、最終的に年間 800 トンウランの使用済み燃料を再処理することが可能となる予定です。
3. なお、幅広い選択肢を確保する観点から、特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針において、直接処分に関する調査研究についても、推進するものとしており、現在、国の予算事業で、安全評価技術の高度化などの技術開発を実施しています。

【竹内英子委員】（質問）

③廃炉に向けた中・長期ロードマップについて

・9月に視察をした福島第二原発は、44年かけて廃炉にする計画が立てられていました。事故を起こしていない原発でさえ44年かかるのに、事故を起こして未だ燃料デブリの取り出し方法さえ決まっていない福島第一原発が、当初の中長期ロードマップ通りに進むとは思えません。「遅くとも2024年10月」を見込んでいた「燃料デブリの取り出し開始」は実現せず、既に大幅に遅れています。「冷温停止から30～40年で廃炉完了」としている中長期ロードマップの見直しはいつ行いますか？

1. 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉は、中長期ロードマップに基づき、進めています。
2. これまで、
 - ①汚染水対策については、2014年5月時点では一日あたり約540 m³の汚染水が発生していましたが、サブドレインや凍土壁などの対策の進捗により、2023年度の汚染水発生量は1日あたり約80 m³まで低減し、2028年度までに約50～70 m³/日に低減させる方針です。
 - ②使用済燃料プールからの燃料取り出しについては、既に3・4号機で完了しており、今後、2号機を始め他号機でも取り出しを進めることとしています。
 - ③燃料デブリの取り出しについては、先般の「テレスコ式装置」を用いた2号機での燃料デブリの試験的取り出しの着手をもって、廃炉の工程を定めた「中長期ロードマップ」における第3期に移行いたします。
3. 中長期ロードマップは、ステップバイステップのアプローチで状況により柔軟に対応していくこととしていますが、現時点では、一部の作業に遅れが生じているものもありますが、一步一步着実に進捗しております。
4. 福島第一原子力発電所の廃炉は、予測の難しい困難な作業が発生しうる世界にも例を見ない困難な取り組みですが、引き続き、作業の安全性確保等もしっかり念頭に置きつつ、2041年から2051年までの廃止措置完了を目指し、国内外の叡智を結集し、国も前面に立ち、安全かつ着実に進めていきます。

【三井田達毅委員】（質問）

エネルギーミックス、つまり火力・原子力・再生可能エネルギーの共存戦略において、各エネルギーのリスク・ベネフィットの周知・理解活動が非常に遅れていると感じます。情報に受動的なマジョリティに対しての有効な理解促進は義務教育に組み込むことだと思います。資源エネルギー庁の見解をお聞かせください。

1. 安全性を大前提として、安定供給、コスト、脱炭素をバランス良く達成していくことの重要性について、エネルギーの消費地を含めて、幅広い国民の皆様「自分事」として御理解いただくことは大変重要です。
2. そのため、資源エネルギー庁ホームページにおいて、各電源の特徴をはじめ様々なテーマや基礎用語を解説した記事を定期的に配信するほか、エネルギー問題への理解を深める動画も配信するなど、様々な取組みを進めています。
3. 教育課程においても、原子力を含むエネルギーや環境問題についての知識などを児童・生徒が身に付けていくことは重要です。全国的な教育課程の基準である学習指導要領においても、社会科や理科などの教科で、環境やエネルギーに関する課題や、水力・火力・原子力などからエネルギーを得ていることを知ることなど、エネルギーに関する内容が記載されていると承知しています。資源エネルギー庁としては、先生方がエネルギーに関する授業を行う際に役立つ、学習指導要領に準拠した副教材の開発・提供や、授業展開例の紹介など、引き続き教育現場における取組を支援してまいります。

【水戸部智委員】（質問）

2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画以降、ロシアによるウクライナ侵攻や中東での軍事衝突、米中の対立など国際社会の分断傾向が増してきている中で、国内では電力需要の増加や電気料金の高騰など切迫した状況が続いています。現在策定中の第7次エネルギー基本計画では、2050年カーボンニュートラル実現の国際公約達成、エネルギー安全保障の確保、産業競争力強化とそれを通じた経済成長などの複数課題を同時並行的に解決していくための重要な計画になるものと理解しており、その中で原子力発電をどのように活用していくかという点は大きな論点だと考えています。このままいけば2040年以降、全国にある原子力発電所の廃炉が進んでいくため、原子力発電によるエネルギー供給量はこの2～30年で急激に減少していくことがほぼ確定している状況です。私は、エネルギー資源が乏しく国際競争力も低下傾向にある日本において、原子力発電に求められる役割は今後30年程度は大きく変わることのないものだと考えています。今の意思決定が30年後、50年度の日本を支えていることになる考えると、とても大きな岐路に立たされていると考えています。そこで、資源エネルギー庁に質問です。第7次エネルギー基本計画の策定に向けて、現在議論を進められているものと思いますが、原子力発電所の再稼働のほか、リプレース・新設、核燃料サイクルの実現などについて、どのような方向性で議論が進んでいるのかを教えてください。

1. 次期エネルギー基本計画については、本年5月より、GX2040ビジョンと一体的に審議会において検討しているところです。
2. 委員のご指摘の通り、2021年10月に「第6次エネルギー基本計画」を閣議決定して以降、我が国を取り巻くエネルギー情勢は大きく変化しています。
3. 具体的には、
 - ①ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の緊迫化などの地政学リスクの上昇を受けた、エネルギー安全保障への要請の高まり
 - ②カーボンニュートラルに向けた野心的な目標を維持しつつも、各国において多様かつ現実的なアプローチが拡大していること
 - ③エネルギー安定供給や脱炭素化に向けたエネルギー構造転換を、自国の経済成長につなげるための産業政策の強化が行われていること
 - ④生成AIなどのDXの進展に伴う電力需要増加の可能性などの変化があると考えています。

- 4.特に、DX の進展による電力需要増加が見込まれる中、それに応えられる脱炭素電源を確保できるかが、我が国の国力を大きく左右する状況にあると認識しております。
5. また、原子力発電所の再稼働については、高い独立性を有する原子力規制委員会が、新規制基準に適合すると認めた場合のみ、地元の理解を得ながら、再稼働を進める、というのが政府の一貫した方針です。
6. そのうえで、昨年7月に閣議決定した「GX推進戦略」では、安全性の確保を最優先として、原子力発電所の再稼働や運転期間の延長、次世代革新炉の開発・建設、核燃料サイクルの推進、廃炉や最終処分の実現などに取り組む方針をお示ししています。
7. 次期エネルギー基本計画について、今後、審議会で具体的な検討を進めていくことになるため、具体的中身について、現時点では予断を持った発言は控えさせていただきますが、足元のエネルギー情勢やこれまでの議論も踏まえつつ、さらに議論を深めてまいります。

以上

前回定例会（令和6年10月2日）以降の資源エネルギー庁の動き

令和6年11月8日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

○武藤経済産業閣議後大臣記者会見（毎週火曜・金曜、エネルギー関連のみ）

- 10月2日 原子力発電所の在り方、柏崎刈羽原発の再稼働、原子力政策 他
※大臣就任後、初記者会見

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2024/20241002001.html>

（原子力発電所の在り方、柏崎刈羽原発の再稼働）

私、総合エネルギー調査会の事務局長を2年間やってきまして、7期のエネルギー基本計画に向けて検討していたところです。

今の柏崎の問題についてですけれども、東京電力福島第一原子力発電所の事故を起こした、これは私も4年前にずっと担当していましたけれども、東京電力に対する不安の声がまだあるだけではなくて、昨年末に核物質の移動禁止命令が解除されたものの、安心・安全に向けた同社の取組について、地元の理解におけるものが、まだ十分に浸透しているわけではないという状況だと思っています。

他方で、東日本における電力の供給構造の脆弱性、また、電気料金の東西の格差、脱炭素電源の供給による経済成長機会の確保という観点から、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働の重要性は、高まっているものと承知をしているところです。

もちろん、そういう意味で、地元の不安の声や地域振興を含めた要望等をしっかりと踏まえながら、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働への理解が進むように、関係閣僚で緊密に連携をしながら、政府を挙げて取り組んでいくというところであります。

（原子力政策）

石破総理が今回の総裁選で提示をされた政策指針においては、「AI時代の電力需要の激増を踏まえてエネルギー自給率を抜本的に上げるために、安全を大前提とした原発の利活用を含む最適なエネルギーミックスを実現する」という考えを示されておられると思います。

繰り返しになりますが、私もずっとやってきて、DXもGXもそうですし、データセンターを始めとしたAIの今の時代の流れでいうと、電力需要の増加が大変見込まれるというのが、今、急変しておるので、特に脱炭素の電源が必要ということになりますと、やっぱり我が国、経済成長を左右する重大な要素ということもあり、石破総理とも認識は共有しているものと思っております。

総裁選の中でそういう発言があったのかもしれませんが、ずっと見ていたんですけど、石破候補からはあまりそういう話がなかったと思います。ただ、事実上、そういうのが最初にあったということで、今は訂正されていると私は承知しております。

新增設も、これも要するに今の時代の世界の流れからいうと、まずは電力需要の増加ということ踏まえれば、とにかく安全でまず動かせる再稼働というものが大前提になると思います。石破総理もおっしゃられているように、再生エネルギーの活用というものも、これは当然、総理も地熱には大分興味をお持ちであるようですし、私自身もそういう意味では地熱に興味を持っています。そういうものもフルに、いろいろトランジションの中で活用しながら、

じゃ原子力をどうするといったところに考えれば、将来見越して考えれば、やっぱり新しい炉の研究を更に進めなきゃいけないだろうと思っています。

いずれにしても日本の電力の安定供給というものをいかに確保していくかというのが、エネ基もそうですけれども、GX とかも併せてこれから作っていかなくちゃいけないということで、これから本当の我々も正念場だと思って、今、考えています。

(特定放射性廃棄物の最終処分地の選定)

ずっとこういうエネルギーやっていますと、国民の理解を得るには最終処分場の理解を得なくちゃいけない。これがもう最終的には必ずついてまいります。その上で、最終処分地の選定、これはもう過去半世紀以上にわたって原子力を利用してきて、使用済燃料が既に存在している以上、必ず解決しなければいけない国家的問題、課題であると思います。

足元で、今おっしゃられたような全国の3地点、北海道の二つ、そして玄海と文献調査を実施しておりますけれども、北海道2自治体については今年の秋から概要調査への移行に向けた法定プロセスが進められていく見込みであります。引き続き、地域の皆様の御理解を得るべく丁寧に対応していくということになると思います。

加えて、やはり全国における自治体の皆さんの御理解が最も重要だと思っています。首長訪問や説明会開催などを経産省で進めてきていただきまして、そうした取組を更に、私としても加速をしていきたいと思っています。

そして、最終処分について地域の声にやはり丁寧に向き合う。そこで更に全国の議論が深まっていけるように、今後とも国が前面に立って取り組んでまいりたいと思っています。

よろしくをお願いします。

(GX と原子力政策)

GX はGX2040 ビジョンというのが年末に向けて今動いています。

今おっしゃられたように、例えばデータセンターを全国で作りたいといっても、なかなか電源をどう確保するのかという点がありますし、また、企業それぞれがいろんなことでこれから研究開発を進めていって、AI を使ったりして、非常にまた新しい世の中、今これ来ようとしております。

その中でエネルギーの確保をどうするのといったところに、脱炭素電源がないとなかなかそこに立地できないという、これは工場の立地制限がありますね。

そうすると、なかなか地方それぞれ、じゃ、どうやってこれを確保するというのが大変大事な観点になってきますから、GX、それからエネルギーの確保、電源確保、そして、今の地政的な問題も含めて、これは早急に我々がGX と一緒になってまとめていかなくちゃいけない話だと思っています。

これは、まさにGX のものところと、いろいろ各省ともまた連携しなくちゃいけないところあると思いますけれども、そういう形の中で是非取り組んでいきたいと思っています。

(原子力政策)

限りなく低減するというエネ基、6次のエネルギー計画もあるんですけども、骨太もその後ちょっと続いちゃったということもあります。私もそのとき担当だったので、安倍政権からずっとこう来ていたんですけども、現実、今度の総裁選挙を御覧になっても、今まで脱原発ばかり打ち出していた方が大分変えました。これはやはり今のデータセンターとか先ほどのAI の話で、皆さんが非常に現実的に物を判断されるということになったんだと思います。石破政権も、ある意味ではそういう形の中で必要なエネルギーをやはり確保しとかなきゃいけないということになる。これがやはり我が国の成長に最も大事なところでこれからなってくるんだと思いますね。

ですから、限りなく低減ということ、多分今度のエネルギー計画では、これから今詰めてるところですから、今ここではつきり申し上げられないですけども、再生エネルギーもやり

ますが、やはり原子力の最大利用、安全という前提の中で進めていくというのは、当然のことかと思っています。

やはり産業として原子力というものをもう一度見ないと、今、次世代革新炉とかいろいろ、これも出ている計画の中で、やはり、私も何年か前に、大分研究者の方々がそれぞれ育ってこなくなったということも聞いているので、それではなかなか日本のそういった産業の大きな一つの、昔は国産化の本当の一つの産業でしたから、それも本当に衰退してしまう。こういうのが、また中国、ロシアにやられてしまうという話になるので、是非我々、産業政策として、そういう目でも安全な前提の中で、幅広くこの辺は後押しをするということになっていくんだらうと思います。

今ここで、はっきりもうやめますとか、そういうことはまだ今の段階では申し上げないと思いますが、ある意味で再生エネルギーも使います、原子力も安全なやつを最大限再稼働していきますという形で、さらに次世代のものも検討していくという形で、いろんなもの、今の新しいやつは多分そうになっているものと思っていますけれども、そういう形になるんだと思います。

➤ 10月4日 原子力発電所再稼働の安全審査 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2024/20241004001.html>

(原子力発電所再稼働の安全審査)

原子力発電所の安全性確保の観点という意味では、高い独立性を有する原子力規制委員会において判断をされるものということで承知しております。私から回答することはありません。その件については適切ではないと思っています。

政府としては、原子力規制委員会が、新規制基準に適合すると認めた場合のみ、地元の理解を得ながら再稼働を進めていく方針であると、そして、経済産業省として、原子力発電所の再稼働に向けて審査に関する知見の共有、あるいは、人材の相互支援など、事業者間の協力を強化するように産業界を指導していくというのが役割だと承知しております。

審査そのものというのは原子力規制委員会の立て付けになるので、今申し上げたとおり、経済産業省として、そこはいわゆる発電所の再稼働に向けて、審査に関する知見の共有ですとか人材の相互支援、そういう事業者間の協力を我々が強力に進める、支援をしていくという形だと思っています。

➤ 10月8日 女川原子力発電所2号機 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2024/20241008001.html>

(女川原子力発電所2号機)

女川2号機につきましては、10月29日の原子炉起動に向けて、現在、制御棒の動作確認など必要な検査を行っているものと承知をしています。女川2号機は、東北地方を含む東日本における電力供給構造の脆弱性等の観点から非常に重要であると思っています。また、予定どおり進めば、今おっしゃられましたけど、東日本、原子力発電所としても、国内のBWRとしても、震災後初めての再稼働となる。大いに期待をしているところであります。東北電力においては、引き続き、安全最優先で作業を進めていただきたいというふうに思っています。

今、再稼働に向かって、いよいよ10月29日という形で進んできた。そして、これはもちろん地元のいろんな御理解を得る中で進んできているものと承知しています。ということは避難路等々、地元との対応の中で、その辺のことも含めて今進んできていると思っていますけれども、今後とも、まだ29日ですから、しっかりとその安全確保という点については、我々としてもしっかりフォローしていかなくちゃいけない話ですから、そういう中で、稼働がちゃんと順調に進むということをお願いしたいと思います。

➤ 10月25日 女川原子力発電所2号機 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2024/20241025001.html>

(女川原子力発電所2号機)

今年の夏は大変全国的に厳しい暑さが続いて、電力需給も厳しい状況となりました。老朽火力を含めて供給力を確保するとともに、火力発電所の増出力、エリア間の電力融通などの供給側の対策を通じて、安定供給を確保したところです。

しかしながら、我が国の電力供給構造は、特に東日本においては、電力供給の約8割を脱落リスクのある老朽火力を含めた火力に依存しているのが現状であります。また、原子力発電所が1基も再稼働していない東日本では、合計12基が再稼働している西日本に比べ、電気料金が2割から3割程度高くなっていることなど構造的な問題を抱えているところです。

また、今後、データセンターや半導体工場の建設などによって電力需要の増加が見込まれている、そのような中で、東日本における電力供給構造の脆弱性や電気料金の東西格差、さらには脱炭素電源供給による経済成長機会の確保という観点からも、女川原子力発電所2号機も含めて、東日本の原子力発電所の再稼働の重要性は極めて大きいと考えているところであります。

先ほどもありましたけれども、女川原子力発電所2号機については、予定どおり起動すれば、東日本の原子力発電所としても、国内の沸騰水型原子炉、いわゆるBWRですけれども、震災後初めての原子炉起動となります。大きな節目と考えています。

10月29日の原子炉起動に向けて、現在、最終的な設備等の状態確認や検査が行われていると聞いておりまして、東北電力においては、引き続き、安全最優先で緊張感を持って作業を進めていただきたいということを言っております。

今後、御指摘の島根もありますし、柏崎もあるし、安全性の確保を大前提に、地元の理解というものを得ながら、原子力発電所の再稼働を進めていく方針であります。

➤ 10月29日 女川原子力発電所2号機、エネルギー政策 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2024/20241029001.html>

(冒頭発言 女川原子力発電所2号機)

本日、女川原子力発電所2号機の原子炉起動が予定されています。我が国の電力供給構造は、特に東日本では約8割を火力に依存している状況です。また、原子力が1基も再稼働していない東日本では、西日本に比べ電気料金が2割から3割程度高くなっております。

今後、電力需要の増加が見込まれる中で、東日本における電力供給構造の脆弱性や電気料金の東西格差、脱炭素電源による経済成長機会の確保という観点から、東日本の原子力発電所の再稼働は極めて重要であると思っております。

また、女川原子力発電所2号機の起動は東日本の原子力発電所といたしましても、国内のBWRとしても震災後初めての起動でありますし、大きな節目となると思っております。東北電力においては、引き続き、安全最優先で緊張感を持って作業を進めていただきたいと思っております。

以上です。

(女川原子力発電所2号機)

先ほど申し上げましたけれども、我が国の電力供給構造は決して余裕がある状況ではなく、特に東日本においては、電力供給の約8割を脱落リスクのある老朽火力を含めた火力に依存している状況であります。今後は、電力需要の増加が見込まれる中で、東日本における電力供給構造の脆弱性や電気料金の東西格差、さらには、脱炭素電源供給による経済成長機会の確保という観点からも、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働が極めて重要だと考えております。

地元の不安の声や地域振興を含めた要望等をしっかり踏まえながら、柏崎刈羽発電所の再稼働への理解が進むよう、関係閣僚で緊密に連携をし、政府を挙げて取り組んでまいります。

(エネルギー政策)

野党との協力のあり方につきましては、各政党間で議論されるべき事柄でありまして、政府としてお答えすることは差し控えさせていただきたいと思っております。

ただ、その上で、総理が昨日の会見で述べられたとおりでありますけれども、エネルギーコストを含めた物価高対策については、状況を丁寧に見極めながら、物価高の影響を特に受ける低所得者世帯向けの給付金ですとか、地域の実情に応じて、エネルギー価格の高騰に苦しむ方々への支援等のきめ細かい対応を行うための重点支援地方交付金を含めて、総合的に検討することとしており、今後検討を進めていきます。

そして、トリガー条項の問題ですが、これも国民民主党からの御提案を受けて、令和4年及び令和6年に自由民主党、公明党、国民民主党の3党の検討チームを設置し、精力的に議論が行われたと承知をしております。

そうした中で、ガソリンスタンドや元売りにおいても大きな事務負担・資金負担が生じることや、販売・流通現場の影響の大きさなどの実務上の課題について、解決策を見いだすに至っていないというのが現状だと承知をしております。その上で、国際エネルギー情勢、脱炭素に向けた国際的な潮流なども勘案していく必要があると考えています。

また、今おっしゃられた再エネ賦課金につきましても、再エネ特措法に基づき、そのメリットにおける電気の利用者の御負担の下で、再エネの電気の買取りを今まで行っているところでもあります。仮に、再エネ賦課金を徴収停止したとしても、再エネの導入拡大に必要な費用は何かの形で負担をする必要もあり、国民負担が発生する点には留意が必要だと承知しております。

いずれにしても、再エネ導入拡大に向けて現行制度を着実に運用してまいりたいと思っております。

以上です。

今後のエネルギー政策を含む次期のエネルギー基本計画についてですけれども、本年5月より審議会で様々な議論を行ってまいりました。引き続き、この件については議論、検討を進めていきたいと思っております。

➤ 11月5日 女川原子力発電所2号機 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2024/20241105001.html>

(女川原子力発電所2号機)

女川原子力発電所2号機につきましては、11月3日に、原子炉内の中性子を計測する機器に不具合が確認されたところですので。現在、原子炉を停止しまして、不具合の原因について調査中であると東北電力から報告をいただいております。

発電開始の予定時期についても、現時点では未定ということで聞いております。

これまでも繰り返し申し上げておりますけれども、東北電力には、工程ありきではなくて、一つ一つ丁寧に作業を確認しながら、安全最優先でプロセスを進めていただきたいと思いますと思っております。

先ほど申したとおり、今調査中ということで、その結果を待ちたいと思っております。需給等についても不安があると思っておりますけれども、この電力需給についても、予備率、この前もお話ししていますけれども、10%以上確保しているということで、この見通しは女川原発2号機を計上していないレベルですから、このため、延期になって電力需給に直ちに影響が生じるとは承知していません。

調査結果が出ましたら、また、皆さんにすぐ御報告申し上げたいと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

○エネこれ（エネルギーの「これまで」と「これから」）

(1) ALPS 処理水の海洋放出から 1 年。安全性の確認とモニタリングの状況は？【10 月 4 日公開】

➤ これまでのモニタリング結果から、ALPS 処理水の放出は「安全である」と確認

➤ 気になったら見てみよう！ 私たちも確認できる、海のモニタリング結果

https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/after_shorisui_houshutu.html

(2) 中小企業の脱炭素化投資を後押し！カーボンニュートラル投資促進税制がリニューアル【11 月 1 日公開】

https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/carbon_neutral_zeisei_01.html

※「エネこれ」ホームページ

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/>

（当事務所でも紙媒体で配布しています）

※「みんなで考えよう、エネルギーのこれから（30 秒 Ver.）」(YouTube)

<https://www.youtube.com/watch?v=NrNNnZ0dLuA&t=9s>

●metichannel（当省の YouTube 動画配信サイト）

<https://www.youtube.com/@metichannel/featured>

●資源エネルギー庁メールマガジン（配信登録）

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/mailmagazine/>

●統計ポータルサイト（エネルギーに関する分析用データ）

<https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/>

2. 事務所活動

○柏崎刈羽若手経営者等勉強会出席【10月22日】

10月22日に当庁委託事業として実施した、柏崎刈羽若手経営者等勉強会に出席し、勉強会講師、参加者との意見交換等を実施しました。

○「原子力災害を想定した学校等における児童の保護者への引渡し訓練」現地調査【10月24日】

10月24日に県が鯖石小学校で実施した、原子力災害を想定した学校等における児童の保護者への引渡し訓練について現地調査を実施しました。

○「原子力災害を想定した緊急モニタリング訓練」現地調査【10月29日】

10月29日に県が柏崎刈羽原子力防災センター（オフサイトセンター/OFC）等で実施した、原子力災害を想定した緊急モニタリング訓練について現地調査を実施しました。

緊急モニタリング訓練の状況



防護服の着用（OFC内）



土壌サンプル採取（荒浜局）

○令和6年度原子力災害対策柏崎刈羽地域連絡会議出席【10月30日】

10月30日に東京電力柏崎刈羽原子力発電所、柏崎刈羽原子力防災センターで実施した、原発立地地域に所在する関係省庁の地方分局（規制事務所、当事務所）、実動機関（消防、警察、自衛隊、海保）等による会議に出席し、国内原子力発電所の稼働状況について説明しました。

○「原子力災害を想定した放射線防護対策施設の屋内退避訓練」現地調査【11月2日】

11月2日に県が特別養護老人ホームにしかりの里及び中通コミュニティセンターで実施した、原子力災害を想定した放射線防護対策施設の屋内退避訓練について現地調査を実施しました。

放射線防護対策施設への屋内退避訓練の状況



避難行動要支援者の施設への搬送
(にしかりの里)



エアテント内での住民説明
(中通コミュニティセンター)

3-1. 各種委員会開催状況等（電気事業関連）

○第41回 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会【10月16日】

原子力に関する動向と課題・論点について報告・議論が行われました。

(委員会資料等)

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/genshiryoku/041.html

○第8回 原子力小委員会 革新炉ワーキンググループ【10月22日】

次世代革新炉の現状と今後等について報告・議論が行われました。

(委員会資料等)

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/genshiryoku/kakushinro_wg/008.html

○第82回 電力・ガス基本政策小委員会【10月29日】

電力小売全面自由化の進捗状況、今夏の電力需給及び今冬以降の需給見通し・運用等について報告・議論が行われました。

○第97回 電力・ガス基本政策小委員会 制度検討作業部会【10月30日】

容量市場、予備電源、ベースロード市場等について報告・議論が行われました。

○第42回 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会【10月30日】

原子力に関する動向と課題・論点等について報告・議論が行われました。

(委員会資料等)

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/genshiryoku/042.html

○第3回 青森県・立地地域等と原子力施設共生の将来像に関する共創会議【10月31日】

地域の将来像の実現に向けた基本方針と取組（案）について報告・議論が行われました（青森県で開催）。

（委員会資料等）

https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/aomori_kyosokaigi/003.html

○第13回 メタネーション推進官民協議会【11月7日】

メタネーションに関する最近の動向について報告・議論が行われました。

3-2. 各種委員会開催状況等（新エネ・省エネ他）

○第7回 次世代型太陽光電池の導入拡大及び産業競争力強化に向けた官民協議会【10月8日】

次世代型太陽電池戦略案について報告・議論が行われました。

○第27回 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会洋上風力促進ワーキンググループ【10月10日】

洋上風力発電に係る電源投資を確実に完遂するための制度のあり方について報告・議論が行われました。

○第70回 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会【10月22日】

防衛・風力発電調整法の施行に伴う再エネ特措法上の対応、再生可能エネルギーの長期安定電源化について報告・議論が行われました。

○第28回 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会洋上風力促進ワーキンググループ【10月28日】

洋上風力発電に係る電源投資を確実に完遂させるための制度のあり方について報告・議論が行われました。

○第20回 省エネルギー小委員会 建築物エネルギー消費性能基準等ワーキンググループ【10月29日】

住宅トップランナー基準の見直しについて報告・議論が行われました。

（以上）